３　点検・評価対象事業

平成 27 年度実施事業一覧

(1)教育部（№. １～№.４）

(2)文化部（№.5～№.7）

(3)指導部（№.8～№.13）

平成27年度　点検・評価対象事業一覧

No.	所属部	所属課名	施策名	事業名
1	教育部	総務課	生きる力をはぐくむ学校教育等の充実	スーパー・コミュニケーショナル・スクール事業
2		生涯学習振興課	学習の成果が生かされる市民協働のまちづくり	社会教育運営事業
3		生涯学習振興課		てだこ市民大学事業
4		中央公民館		中央公民館運営事業
5	文化部	文化課	誇りと愛着の持てる市民文化の創造	文化振興事業
6		文化課		史跡浦添城跡保存整備事業
7		美術館		悠々ロマン漆に出会うまち浦添推進事業
8	指導部	学校教育課	生きる力をはぐくむ学校教育等の充実	外国語指導事業
9		学校教育課		学力向上対策事業
10		学校教育課		エコアイランドに向けた人材育成及びキャリア教育事業
11		教育研究所	地域で見守る青少年の健全育成	こどもが主体的に学習するための学校ICT機器整備事業
12		教育研究所		適応教室適応指導員配置事業
13		こども青少年課		学力底上げ推進支援事業

教育委員会点検・評価書（平成27年度実施事業）

No.1	事業名	スーパー・コミュニケーショナル・スクール事業	担当課	教育委員会総務課
事業概要	本市では今後、国内外の観光客の受入を視野に入れた対応の強化と、雇用につなげる人材育成の取組みとして、平成25年4月に英語と中国語を集中的にマスターするための教育機関として「スーパー・コミュニケーショナル・スクール」を開校した。本スクールは単に語学だけでなく、観光客に沖縄の良さを伝え、相手の立場に立ったサービス提供ができるコミュニケーション能力の高い人材育成をねらいとしている。			

内部評価					有識者　氏名：伊達　トシ子
区分	評価		総合評価	説明等	意見
1	必要性	1	C	決算額：　26,115,260　円 成　果： 平成25年度から続いている事業であり、引き続き中国語と英語のスキルアップを図った。平成27年度は2期生4名が卒業し、3名が就職、1名は現在就職活動中である。3期生については、カリキュラムに沿って語学学習を続けている。中国語検定については卒業生全員が3級を取得している。 2期生の半数以上を就職に導くことができ、本市の事業目標としている人材育成を図ることができた。活動指標は以下の通りである。 ・2期生：4名（卒業） ・3期生：18名（入学） ・語学学習：801時間 ・海外研修：8日間（中国泉州市） ・企業研修：60時間 ・就職支援：81時間 ・郷土学：32時間 課　題： 就職先の目標を定めきれず、迷いを持ったまま就職活動に挑む受講生を出してしまった。就職支援にも力を入れているとこであるが、受講生のメンタル面でのサポートも必要である。 2期生は入学時は8名であったが、就職や家庭の事情等により退学が多く、卒業したのは4名にであった。2年間という長いカリキュラムのため、受講生の置かれる環境が変化してしまうことが要因と考えられるため、受講期間やカリキュラムについて検討が必要である。	・浦添市西海岸開発に伴う国際観光客の市場拡大に対応できる人材育成としての本事業で2期生全員が、中国語検定3級を取得できており、今後本市への貢献が期待できる。 ・入学者が2か年の教育課程を終え、全員が卒業できるよう、本事業の趣旨確認、カリキュラムの検討等が必要。
2	有効性	2			
3	効率性	1			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書（平成27年度実施事業）

No.2-1	事業名	社会教育運営事業	担当課	生涯学習振興課

事業概要	
	(1)社会教育学級委託 生活の向上や自己実現をめざす市民に自主学習の場を提供し、本市における社会教育の振興、生涯学習の振興に資することを目的に社会教育学級を開設する。

内部評価					有識者　氏名：伊達　トシ子
区分	評価		総合評価	説明等	意見
1	必要性	2	B	決算額：10,535,726円 (1)「社会教育学級委託」 実　績： 開設学級数：31学級（小11・中5・たんぽぽ1・婦人会1・ 自治会2・高齢者学級1・児童センター7・学童3） 学習会回数：164回、参加人数：2,852名 学級生大会：発表学級6、参加者：152名 成　果： 家庭教育・社会教育に関する学習の機会を提供するた めの講座の開設、運営の実施、研修会の開催、情報提 供を行うことにより、自己実現の支援と地域社会活動の 人材育成を行うことができた。 課　題： 社会教育学級は、市民が身近な場所で自主的に学習 ができる環境を提供しようと、昭和46年に「浦添市社会教育学級」の開設運営を単位PTAへの委託事業としてスタートした。各学級で自主的に計画した学習会をとおして仲間づくり、社会教育・家庭教育の推進に大きな成果をあげてきたが、委託事業に係る事務手続きの改善を図るため事業の見直しを実施。平成28年度からは、広く市民の自主的な学びの意欲・機会を支援していくため、5人以上の成人グループ・団体を対象に、自主企画の講座（学び）に係る講師謝礼金を助成することとした。今後も学習計画や内容について、趣味的傾向の「物づくり」に偏らないよう助言・指導を行いながら、学んだことを家庭や地域に還元する地域貢献活動へ繋がるよう促し、家庭教育・社会教育の推進に努めていく。	(1) 社会教育学級委託 開設学級数31学級で、学習会回数164回、参加人数は2852名で学習の成果が伺える。 課題 昭和46年より単Pへの委託として運営されてきた事業が、平成28年度より市民の自主的な学びへの移行となるが、委託事業に係る事務手続きの改善を図り、より多くの市民 に学びの場の設定ができるよう、関係団体への情報提供と 指導助言が必要である。また今後も地域活動の人材育成 を図る上で、開設学級と参加人数を増やす努力を望む。
2	有効性	2			
3	効率性	2			
4	優先度	2			

教育委員会点検・評価書（平成27年度実施事業）

No.2-2	事業名	社会教育運営事業	担当課	生涯学習振興課

事業概要

(2)てだこ学園大学院委託
地域の高齢者が仲間づくりの輪を広げながら、新しい教育を身につけ、充実した生活を創造し、併せて地域社会活動の
活性化を図るとともに、老人クラブ活動の指導者を養成する。

(3)社会教育関係団体活動の支援
市内の社会教育関係団体に各種団体育成補助金の交付により、各団体の活動の振興及び社会教育の奨励を図る。

内部評価					有識者　氏名：伊達　トシ子
区分	評価		総合評価	説明等	意見
1	必要性	2	B	(2)「てだこ学園大学院委託」 実　績：1年次　講座科目：32科目 日数：35日　時間数：147時間 2年次　講座科目：30科目 日数：35日　時間数：147時間 成　果： 豊富な内容の講座を開設し、生涯学習による自己実現の支援と地域のリーダーとなる人材育成を行うことができた。大学院の多くの卒業生が、老人クラブ連合会、単位老人クラブの役員、様々な地域社会活動に参加し、地域に貢献している。（※対象：60歳以上期間：2ヵ年） 課　題： 多くの大学院卒業生が、老人クラブ連合会、単位老人クラブの役員、様々な地域社会活動に参加し、地域の活性化に貢献している。これまでも院外活動で世代間交流をカリキュラムに組んでいるが、てだこ学園大学院同窓生を含め卒業後のさらなる積極的な地域貢献活動の推進のため、意識付けを目的をとしたカリキュラムの開設を検討する。 (3)社会教育関係団体の支援 実　績：市PTA連合会補助金1,245,000円・市婦人連合会1,125,000円 成　果： 本市の社会教育の振興に大きく貢献している社会教育関係団体に補助金を交付することにより各団体の活動、事業が充実し、市の社会教育、行政施策の推進が図られた。 課　題： 市PTA連合会、市婦人連合会は社会教育関係団体として、本市の市政、教育行政に大きな役割を担っている。団体予算額に占める市補助金の割合が高くなってきており、特に市婦連については会員増や事業収益の増、自己財源の確保について努力を促していく必要がある。	(2) てだこ学園大学院委託 地域の高齢者が、2か年で62講座、294時間を仲間と共に学び合い、向上していく姿は、他の市町村には見られない素晴らしいものである。卒業後も、地域のリーダーとして活躍しており、生涯学習の自己実現への支援が図られている。 (3) 社会教育関係団体の支援 ○市PTA連合会 市PTA連合会では、児童・生徒の健全育成と学力向 上、保護者の生涯学習などの立場から、様々な実践活動をしている。 ○市婦人連合会 日頃からの活動を通して、女性の地位向上に努め、地域の環境美化、防災活動、独居老人在宅、青少年の健全育成等活動しており、住みよいまちづくりに寄与している。組織増、会員増は今後の課題である。
2	有効性	2			
3	効率性	2			
4	優先度	2			

教育委員会点検・評価書（平成27年度実施事業）

No.3	事業名	てだこ市民大学事業	担当課	生涯学習振興課

事業概要	本市の「夢・まち・ひと」作りの一環として、市民の学習ニーズの高度化・多様化への対応と学ぶ喜びの促進、自己実現への支援を行うとともに、そこでの学習成果を地域社会や学校教育等に還元し、本市のまちづくりに寄与できる有為な人材を育成する。

内部評価					有識者　氏名：伊達　トシ子
区分	評価		総合評価	説明等	意見
1	必要性	2	B	決算額：6,228,893円 成　果：てだこ市民大学は、地域・学校・各種団体と市民間におけるをさまざまなニーズを集約し、コーディネートできるキーパーソンを育成するために平成20年に開学した。地域学としての「うらそえ学」や地域・行政等が催す各種イベントに参加・参画する「地域参加活動」の2科目とともに各学部の専門性に応じた講座を実施し、地域への理解を深め、まちづくりに参画する機会を提供した。 　卒業生は、社会教育指導員、学校支援地域本部事業コーディネーター、市民相談員、スポーツ推進委員等や市人権擁護委員、行政内部委員、自治会役員、各種団体役員、てだこ市民大学運営委員等として活躍している。また、既存の組織や団体への参画以外にも、子ども食堂の立ち上げ、新年凧揚げ大会の開催、青年会の復活など、市民大学での学習成果を活かし、新規活動を始めた卒業生も毎年輩出している。 卒業生数（合計213名） ・平成22年度（第1期生）　47名 ・平成23年度（第2期生）　38名 ・平成24年度（第3期生）　36名 ・平成25年度（第4期生）　37名 ・平成26年度（第5期生）　29名 ・平成27年度（第6期生）　26名 課　題： ・卒業後に学生が地域で活動しやすい環境（地域や各種団体等の市民大学生への理解度を高め、活動受入れを容易にする等）のコーディネート及び整備 ・入学者数の減少 ・学部及び運営体制の見直し ・学生同士の交流拠点の確保 ・講座内容の検討	・卒業生213名は、それぞれの分野で、学習の成果を本市のまちづくりに還元し寄与できる人材が育成されている。 ・卒業生の活躍は多岐にわたっており、本市の活性化に寄与している。 ・入学者数の減少克服には、卒業後の活躍の場を広げる手だてと支援が必要。卒業生を講師として招いて、学びの場を設定しているのは有効であり、卒業後の自己実現の姿が見えてくるであろう。 ・本事業では、学習成果を地域社会や学校教育等に還元し、まちづくりに寄与できる人材の育成を目的に4つの学部を構成しているが、入学者減少の中でどのように継続維持していくのかの検討が必要と思われる。
2	有効性	2			
3	効率性	2			
4	優先度	2			

教育委員会点検・評価書（平成27年度実施事業）

No.4	事業名	公民館運営事業（中央公民館及び分館）	担当課	中央公民館

事業概要	
	①市民の生涯学習や生活課題の解決に応えるため公民館講座を開催し、社会教育施設としての機能を充実させ、学習の機会と場を提供する。 ②サークル団体を始めとする社会教育関係団体の学習の成果を地域に還元していけるよう活動支援を行う。 ③自治公民館の活性化 　地域の学習交流の場である自治公民館を学習の拠点として、市民の学びと地域課題解決を支援することを目的に、自治公民館講座を開設する。あわせて、中央公民館事業との連携を図るためのネットワークを構築する。

内部評価					有識者　氏名：伊達　トシ子
区分	評価		総合評価	説明等	意見
1	必要性	3	A	決算額：　9,121,986円 成　果： ①　講座を実施することにより、市民の知識と教養の向上、及び、仲間づくり・健康づくり地域コミュニティーの形成に役立った。 ・公民館講座 　本館　17講座（全59回）（415,600円） 　分館　12講座（全34回）（226,040円） ②　公民館で活動するサークル団体が社会教育関係団体として学習で培った技術や知識を地域社会へ積極的に還元する姿勢が徐々に広がっている。 ③　自治公民館講座を開設することで自治公民館活動の活性化に繋がった。また、中央公民館と地域の連携強化に繋がっている。 ・自治公民館講座　26自治会開催 　　36講座（全116回） 　　（916,000円） 課　題： ①　公民館で活動しているサークル団体が中央公民館における社会教育関係団体として学習の成果を地域・社会に還元していく役割を担っているという意識を養うため、指導者の育成と運営の充実を図る。 ②　自治公民館講座について 　講座を行えていない自治会もあり、また行えている自治会でも地域課題解決に向けた講座に取り組むための支援までは行えておらず、講座内容の企画、学習相談に一層の支援を要する。	① 社会教育施設としての機能を充実させ、市民の生涯学習の場が提供されている。 ② 公民館で活躍するサークル団体を、社会教育団体としての意識を高めることができているのは素晴らしいことです。今後は地域社会への活動の広がりが進むようなプログラムやつなぎの支援で、市民協働のまちづくりの一役を担う人材育成が図られることを期待しています。 ③ 自治公民館はより市民に近い施設であり、講座が活性化されてきたことにより、地域の学びの場を広げることができている。講座を開設できていない自治公民館には講座内容や企画等の支援が必要である。
2	有効性	3			
3	効率性	2			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書（平成27年度実施事業）

No.5	事業名	文化振興事業	担当課	文化課

事業概要

浦添市文化芸術振興事業実行委員会へ補助金を交付し、「浦添市文化芸術長期計画」の重点事業に基づき、 市の文化発信地である浦添市てだこホールを中心に次の7事業を展開し、市民の文化芸術の振興を図る。また、浦添市文化協会、浦添市こども文化連盟に補助金を交付し、文化団体の育成に努めた。。また、県内最大の総合美術展である「沖展」開催に協力し、市民の文化芸術にふれる機会を設けた。

〇文化団体への補助金

・浦添市文化協会（3,379,000円） ・浦添市こども文化連盟（921,600円）

内部評価					有識者 氏名：仲西 正勝
区分	評価		総合評価	説明等	意見
1	必要性	3	A	決算額：8,711,100円 成 果： ①文化団体・行政・有識者で構成された「浦添市文化芸術振興事業協議会」の意見を反映し、平成27年度の事業計画を作成した。その事業計画に沿って「浦添市文化芸術振興事業実行委員会」へ補助金を交付することにより、効率的に事業を展開した。多くの出演・入場者があり、市民の文化芸術振興と文化意識の向上発展に寄与することができた。 ・浦添市小中学生音楽コンクール（出場者132組296名・来場者225名） ・浦添市民音楽祭（出演者105名・来場者403名） ・浦添市民音楽祭ﾌﾟﾚ公演※美術館企画展と合同開催（出演者4名・聴衆者48名） ・浦添市民音楽祭ｱﾌﾀｰｺﾝｻｰﾄ※図書館企画展と合同開催（出演者2名・聴衆者62名） ・ミュージカルワークショップ 「アガミ姫」（参加者59名・来場者1,269人） ・うちなーぐちﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ（参加者17名） ・村まわり組踊（宮城公民館 来場者100名） ・日露交歓コンサート(来場者915名) ・琉球交響楽団コンサート※共催事業（来場者数915名） ②浦添市文化協会は、てだこまつり、浦添市文化祭などをとおして市民へ多様な文化芸術を市民へ披露し、その高揚に努めた。 ③浦添市こども文化連盟は、加盟6団体の連携を図るとともに、子どもの社会参画、浦添市の文化の発展、青少年の健全育成の為の事業を実施した。 加盟団体は、てだこまつりや分館こどもフェスタへの出演、主催事業として太鼓コンサート、平和劇公演、弦楽器・合唱団演奏会、ダンスコンテストなどを行った。 課 題： 参加者の募集に苦心した事業もあり、より市民の参加意欲が高まる事業となるよう工夫・検討を図る必要がある。	文化振興事業は、文化団体・行政・有識者等で構成する「浦添市文化芸術振興事業協議会」の広範な意見を反映させた事業計画に基づいて実施されており、適切な対応であると評価したい。この文化振興事業の概要を見ると、実に多彩な内容で事業展開をしており、各行事への参加者や来場者も多人数であり、大きな成果を挙げているものと思われる。 小・中学生音楽コンクールは、音響設備の整ったてだこホールに市内の子ども達が一同に会して交流し、音楽能力の向上を図ることは極めて意義深いものがある。終了後に出演者全員に審査員のアドバイスカードを送付したことは素晴らしい対応であり、子ども達の育成につながる取組として高く評価したい。 市民音楽祭は、小中学生から高校生、プロの演奏家に至るまで多彩な参加者で構成し、演奏内容等も多様性に満ちた音楽祭であり、「奏でる人と聴く人が共に楽しむ音楽祭」の意図は一定の成果を挙げているものと思われる。加えて、この市民音楽祭の関連企画として、市美術館と市立図書館においてコンサートを開催したことは、大変良い企画と思う。事業企画に当たっては、関連する部署との連携・協力を図ることによって事業に膨らみが出て、事業効果も増す結果になる。他の事業でも、その視点をもって臨んでいただきたい。 次に、自治会公民館における「村まわり組踊り」は、玉城朝薫や国立劇場との縁が深く「組踊りの里」とも言うべき当市の文化振興事業として実に適切なものであり、市民が身近に組踊りを鑑賞する機会として、順次開催できるよう長期的に取り組んで頂きたい。 文化振興事業の評価は、評価の基準が定まらないこともあって実に難しい。各種事業を実施するには、予算面の制約も大きなものがあると思われるが、あらゆる事業について、「費用対効果」の視点が求められる状況にある。各事業については、前例踏襲の弊に陥ることがないよう、常に市民からの事業ニーズや費用対効果を的確に把握し、事業内容や実施方法等について柔軟に見直しを図ることを怠ってはならないと思う。 この文化振興事業を中核として、浦添市文化協会や浦添市こども文化連盟、てだこ市民大学、てだこ学院大学院等の文化関連団体とのネットワークを強化することにより、更なる文化活動の振興に繋げることができるのではなかろうか。
2	有効性	2			
3	効率性	2			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書（平成27年度実施事業）

No.6	事業名	史跡浦添城跡保存整備事業	担当課	文化課

事業概要	
	史跡浦添城跡保存整備事業は戦争で破壊された浦添グスクの城壁等を復元整備する事業で、4期35年の計画で実施している。現在は第Ⅱ期整備事業地区（浦添城跡西側から南側）の城壁確認のための発掘調査及び整備、及び出土品整理作業を進めている。

内部評価					有識者　氏名：仲西　正勝
区分	評価		総合評価	説明等	意見
1	必要性	3	A	決算額：　18,593,300円 成　果： 平成27年度は、内郭西地区の城壁遺構確認のための発掘調査及び出土品整理作業を行った。 発掘調査は浦添城跡内郭西地区に位置する比高差2メートルの琉球石灰岩岩盤上で行った。今回の調査により、こ前年度に引き続き当地区の城壁ラインを確認することができ、この地区における城壁の復元整備を進める上での手がかりを得ることができた。また、一般市民に向けた発掘現場見学会を行い、100名の参加者があった。 課　題： 平成22年度の地質調査により、石積み城壁の基盤となる岩盤（琉球石灰岩）に亀裂や剥落が城跡のほぼ全体に確認された。城壁の復元整備に先立ち、岩盤補強等の大掛かりな対策工事の実施が見込まれる。 現行の整備工程計画では第Ⅱ期整備地区の整備完了が平成28年度となっているため、計画を見直す必要がある。	浦添城跡は、首里以前の中山王居城の大型グスクであったが、薩摩侵攻の際に焼き払われ、更に、沖縄戦での激戦や戦後の採石によって城跡は大きく破壊されてしまった。 1989（平成元）年に国指定史跡になり、復元整備事業がスタートし、四期に分けられた事業計画が策定された。これまでに、第一期事業としての浦添ようどれの主要部分復元が終了し、平成28年度までの予定となっている第二期事業で、尚寧王ゆかりの石畳道の復元を行い、現在、浦添城跡の南側城壁復元につながる城壁遺構確認のための発掘作業に取りかかっているが、壮大な事業計画の道半ばという印象である。 発掘調査により、同地区の城壁ラインが確認されるなど大きな成果も挙がっている。 ところで、浦添城跡は、地質調査の結果、城壁の基盤となる岩盤に亀裂や剥落が全体的に確認されていて、岩盤補強等の大がかりな工事の実施が見込まれている。遺跡の発掘調査・保存整備は、極めて専門性の高い事業であり、経験豊かな職員の叡智を結集し、発掘調査の成果を踏まえながら、適切に作業を実施していただきたいと願っている。地道な作業のその先に、浦添グスクの輝きが見えてくると思われ、その成果を楽しみにしたい。 浦添城跡は、浦添のシンボルであり、その保存整備の進捗状況は、市民の一大関心事であることは言うまでもない。発掘現場見学会に大勢の市民が参加することからもそのことが見て取れる。整備事業を円滑に進めるには、市民の理解と協力が不可欠であり、整備作業の進捗状況や新たに発見された事項、問題点などについて、可能な限り早めに市民への周知を図るよう広報に努める必要がある。 また、「浦添グスク・ようどれ館」は大いに活用されているが、「南エントランス展示室」及び「浦添市　歴史にふれる館」については、展示内容以前にその存在自体が市民に周知されているとは言い難く、折角整備された施設が活用されていないように見受けられる。周知・活用方を検討いただきたい。
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書（平成27年度実施事業）

No.7	事業名	悠々ロマン漆に出会うまち浦添推進事業	担当課	美術館

事業概要	沖縄振興特別推進交付金を活用した事業。 漆芸の美術館としての特徴を活かした企画展開催や常設展の充実を図るとともに、県内外への情報発信の強化と、展示環境の改善を行った。また浦添市市制施行45周年記念・浦添市美術館開館25周年記念「日本近代洋画への道」展を開催した。

内部評価					有識者　氏名：仲西　正勝
区分	評価		総合評価	説明等	意見
1	必要性	3	A	決算額：25,568,802円 成　果： 一般向け展覧会「日本近代洋画への道」では、3回の講演会をはじめ、子供向け体験教室2回、トークイベントなどを開催した。観覧者は2,336人と前年度に比べ少なかったものの、「見ごたえがあった」等の反応があり、内容は評価が高かった。「漆芸家シリーズ　松田勲展」も約1週間という会期にもかかわらず、417名の来館者があり、好評であった。会期中に、松田氏が製作した獅子頭を持つ末吉町の子ども獅子舞や作品解説会、同氏作棗を展示し呈茶会などを開催した。美術館講座も回数を増やし、お香の講座や琉球八景巡りといった体験型の講座も行い大変好評であった。他に美術作品の購入8件、修復・クリーニング4件を行い、常設展の充実を図った。広報宣伝事業では、リーフレット作成、ゆいレールや京急線での広報、古美術雑誌や台湾観光客向け雑誌への広告掲載などを行った。京急線の広告を見た方から戦前戦後の沖縄の漆器の寄贈があった。 課　題： 一般向けの展覧会もと考え「日本近代洋画への道展」を開催したが、内容がやや難しかった、開催時期は秋のほうがよかった、等の声がきかれた。また、《漆の美術館という特性を活かす》という主旨からずれているとの指摘もあり、展覧会の内容や時期などについてはさらなる検討が必要であった。「悠々ロマン事業」全体の内容の検討や絞り込みが必要である。	浦添市美術館は、平成27年度に開館25周年を迎えている。これまで全国でも稀有の「漆芸美術館」としての特徴を活かしつつ多彩な芸術活動を展開し、浦添市の文化行政の象徴的施設として今日に至っている。 平成27年度の事業成果報告を見ると、実に多彩な内容の事業を展開していて、美術館職員の熱意、工夫、努力のあとが充分に窺える。 常設展については、第一期から第三期にわたり、「五感で楽しむ“うるし”」等といったテーマに沿った作品展示がなされていて、興味深く鑑賞できるように工夫がなされている。漆器が生活の中の身近なものではないため、難しい面もあると思われるが、琉球文化の重要な一面であり、市民の共感を得るよう、展示等にはなお一層工夫を重ねて欲しい。 市政施行45周年及び開館25周年の節目の記念事業としての「日本近代洋画への道展」や漆芸家シリーズの企画展、「戦がやってきた原画展」等の多くの自主企画展を開催しているが、いずれも工夫を凝らした企画となっていて多くの参観者を迎えている。 近代洋画の道展は、沖縄県で初めて日本近代洋画の歴史と美術品を紹介した大型展であり、「琉球風景」2点の作品も含まれるなど、大きな話題になった。市レベルの美術館で開催するのは容易ではない展示会であり、集客が難しい近代洋画の美術展にあって、約2，300人の観覧者がいたということは、一定の成果を挙げているものと評価したい。 展示会の内容によっては、集客に苦労することも多いと思われ、集客人数が少ない場合、事業そのものを評価しないとする傾向があるが、美術館として企画展の意図をしっかり周知して事業展開を図ることも忘れてはならないと思う。 住みよい街「文化都市うらそえ」の象徴として当美術館の果たす役割は、極めて大であり、市民の期待も大きい。他に類が少ない漆芸美術館の特性を活かしつつ、創意工夫を凝らし、幅広い市民のニーズに応える美術館として積極的な事業展開を図ることを期待したい。
2	有効性	2			
3	効率性	2			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書（平成27年度実施事業）

№8	事業名	外国語指導事業	担当課	学校教育課

事業概要

○市内小中学校へ英語指導助手を派遣する。
・小学校では学級担任（HRT）と英語指導助手（AET）のティームティーチングにより音声を重視した英語教育を行う。
・中学校では外国人の英語指導助手（AET）を活用し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、国際化に対応できる視野の広い生徒の育成を図る。
・英語指導助手（AET）を活用して、各小中学校において異文化交流会を実施する。
○英語教育発表会において英語学習の成果を児童生徒が発表

内部評価					有識者　氏名：又吉　繁
区分	評価		総合評価	説明等	意見
1	必要性	3	A	決算額：　38,137,930　円 成　果： （1）全小中学校にAETを配置することで、児童生徒の英語や異文化に対する興味・関心が高まり、コミュニケーション能力の育成につながった。 ・各小学校では、ほぼ全ての授業においてAET活用の授業が展開され、児童への意識調査では、全学年において80％以上が「英語が好き」「どちらかといえば好き」と回答している。また、児童の92％が「もっと英語を話せるようになりたい」と答えている。 ・中学生への意識調査では、「英語が好き」で「授業に積極的に参加している生徒」は70％で、「英語の勉強は大切だと思う」生徒が80％である。 ・中学1年生の5月リスニング調査（英検5級、中1終了レベル）の正答率が65％であった。 ・スピーチコンテスト、ストーリーコンテスト出場生徒に対して、AETが担当教諭と共に指導を行うことができた。 （2）浦添市英語教育発表会では、8小中学校が発表し、保護者、学校関係者約740名が参加した。発表を経験することが児童生徒の英語に対する自信につながった。 （3）全小中学校で異文化交流会を実施し、児童生徒の異文化理解への一助となった。 課　題： ・話すことやコミュニケーションに関する指導方法の工夫。 ・小学校学級担任や中学校英語教諭、AETの指導力向上のための研修等の充実。 ・小中連携の充実（指導内容）	・昨年度の決算額より若干減になっているものの概ね事業予算が維持されている。AETの各学校配置は、コミュニケーション能力の育成に重要な事業であり、今後も予算の維持を期待する。 ・現行の教育課程に移行し、数年が経過している状況で、英語に特化した研究が減少しているように思われる。リスニング平均点の推移からもわかるように課題が見える。課題性を全職員で共有し、行政と学校で連携した対応策が必要であると考える。 ・意識調査では英語に対する関心度や有用性については、好ましい結果となっているが、実践的な態度については課題がある。英語によるコミュニケーション能力を育成することが英語教育の目的であることから、その指導方法をマネジメントし、英語で話しかけられたら、英語で返すことができる児童生徒の育成に取り組む必要がある。 ・各小中学校の異文化交流会は異文化を理解する絶好の機会であり、会の充実を期待する。 ・英語発表会の設立については、英語教育を導入する前の研究開発段階における成果発表会だと理解している。現状においてなお発表会を実施する必要性について検証する必要があるのではないかと考える。英語発表会の開催よりは、各学校での異文化交流会を充実させ、保護者に案内することも考えられるのではないだろうか。 ・内部評価の課題が前年度とほぼ同じ内容となっている。課題への対応が見えるようにするとなお事業の効果性が高まるものと期待する。
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書（平成27年度実施事業）

No.9	事業名	学力向上推進事業	担当課	学校教育課

事業概要

市内幼児・児童・生徒の学力向上実現のために以下の事業を行う。
・学力向上推進要項を作成し、学力向上推進委員会議・学力向上推進専門部会を開催する。
・『浦添市学力向上推進実践報告書』を作成し、配布をする。
・学力向上推進の一環である体力向上と基本的生活習慣の確立の方策「てだこてくてく運動」の「のぼり」を作成し、市内各小中学校へ配布、地域総ぐるみの取組を促す。
・中学校において、英語検定受検生徒及び漢字検定受検生徒へ検定料の3分の1程度の補助を行う。

内部評価					有識者　氏名：又吉　繁
区分	評価		総合評価	説明等	意見
1	必要性	3	A	決算額：　2,955,917　　円 成果： (1)学力向上推進委員会、学力向上推進専門部会を開催 ・学校、PTA、地域関係者、教育委員会関係者が一堂に会し、 　文部科学省調査官による教育講演会を通して、学校・家庭・地域・行政が連携し幼児児童生徒の学力向上の推進に向けた取組を行っていくことの大切さを共有できた。 ・前年度の成果・課題を踏まえた今年度の浦添市の学力向上推進に係る取組について共通理解を図ることができ、年間を通した取組の方向性及び見通しをもつことができた。 (2)『浦添市学力向上推進実践報告書』を作成し、浦添市内全幼小中学校・関係各課へ配布 ・『浦添市学力向上推進実践報告書』を発行し、各学校や関係課へ配布することにより、平成27年度の実践を振り返り、その課題の改善策から次年度計画へつなげることができた。 (3)「てだこてくてく運動」の「のぼり」を作成し、市内各小中学校 　へ配布、地域総ぐるみの取組 ・登校時、自家用車での送りが減り、歩いて登校する幼児児童生徒が増えてきた。 (4)中学校における英語検定受験者への受験料3分の1程度補助 　　受験者数：1,083人 　　補助金額：885,000円 (5)中学校における漢字検定受験者への受験料3分の1程度補助 　　受験者数：669人 　　補助金額：619,500円 (6)小学校における英検Jr学校版受験者への補助 　　受験者数：454人 　　補助金額：317,800円 (7)日常の授業改善と放課後等の補習指導の計画的継続的な取組 ・全国学力学習状況調査等の全国平均正答率の結果が小学校においては近づき、中学校においてはその差が確実に縮まることにつながった。 課題等： (1)浦添市学力向上推進計画について、浦添市内の幼小中学校の全職員及び保護者、地域の方々へ周知するとともに、さらに学校・家庭・地域・行政が協働していく具体的 　な取組を焦点化し示していく必要がある。 (2)『浦添市学力向上推進実践報告書』の内容を吟味し、より次年度実践の参考資料となるようにしていく必要がある。 (3)てくてく運動の本来のねらいである基本的な生活習慣（前日の学習・就寝時間、起床・洗面・朝食等）の周知を図る必要がある。 (4)英語検定・漢字検定の補助活用者数の増。（特に中2・3レベル：3級・4級）	・学力向上推進委員会、学力向上推進専門部会で外部講師を招聘しての教育講演会実施は、学力の重要性について再確認する機会となったものと考える。 ・前年度の課題を踏まえた取組が実践されているが、具体的な実践事例が紹介されると、なお学力向上の推進に資すると考える。 ・浦添市学力向上推進実践報告書は各学校、PTA、関係機関等の取組がよくまとめられている。年度ごとに発行しているので、課題を明確にして、課題解決に向けた実践的な取組を紹介していただけるとなお効果的な報告書になると思う。 ・「てだこてくてく運動」は体力の向上や基本的生活習慣に寄与するすばらしい取組であると考える。地域社会にさらに周知を図り、幼児児童生徒の健全育成に支援していきたいものである。 ・全国学力調査においては、各学校における授業改善や補習指導等により、小学校では全国平均に達し、中学校では全国平均に近づいている。各学校の頑張りに敬意を表したい。 　さらに、課題を明確にし、学校の実態に即した実践的な取組を行い、幼児児童生徒の学力向上に一層努めていただきたい。 ・英語検定、漢字検定の検定料補助は、学習意欲の向上に寄与される。予算の維持、増額を図るためにも、受験する児童生徒を拡大し、事業の効果性を高める必要がある。
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書（平成27年度実施事業）

No.10	事業名	エコアイランドに向けた人材育成及びキャリア教育事業	担当課	学校教育課

事業概要	都市部である浦添市、全11小学校の5年生を対象に、農漁村部での2泊3日の宿泊体験学習を行う。普段は体験できない諸活動をとおして、児童の社会性・協調性、自己存在感・有用感を育み、キャリア教育の一環として、将来の浦添市、エコアイランド沖縄を支えていく人材の育成を図る。

内部評価					有識者　氏名：又吉　繁
区分	評価		総合評価	説明等	意見
1	必要性	3	A	決算額：　22,174,996円 成　果： (1)2泊3日の宿泊体験学習（農業・漁業体験、民泊体験、PA体験、自然体験、野外炊飯、テント泊体験等）をとおして、責任感、協力し合うこと、自ら考えて行動すること等キャリアの発達を促すことができた。 　事業の前後で行った児童意識調査では、キャリアの発達の視点10項目すべてで、肯定的な回答をした児童の割合が増加した。特に、項目①「学級みんなで協力して何かをやり遂げて、うれしかったことがありますか」に「ある」と回答した児童は、51%から68%に増加、項目⑧「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦していますか」に「はい」と回答した児童は、36%から46%に増加した。 (2)市内では体験できない農業体験、漁業体験をとおして、第一次産業についての視野を広げることができた。 課　題： ・農業体験・漁業体験等、一次産業に係る体験内容を充実する。 ・全クラスで民泊体験が実施できるようにする。 ・事業の効果についての数値による検証を基に、事業内容、活動内容を充実する。	・本事業は、浦添市の特色ある教育活動の一つとして、全児童が5学年で体験できる意義のある取組である。特に、他者との関わり、自然との関わり、地域との関わりを通して、自らの変容が認められたことは、事後の調査からも明らかになっており、キャリア教育の一環としての有効性、効果性はかなり高いと思われる。 ・事業内容については、事後に検証を行い、課題については改善を図り、内容の充実に努めていただきたい。 ・事業予算については、必要額が維持できているものと考える。今後も付加価値の高い事業として位置づけ予算確保が必要である。
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書（平成27年度実施事業）

No.11	事業名	こどもが主体的に学習するための 学校ICT機器整備事業	担当課	浦添市立教育研究所
事業概要	浦添市の児童生徒が主体的に学習するために、モデル校の2小学校、1中学校への電子黒板、教授用タブレット端末、それらを連携して使用するためのシステムを導入する。 機器導入初年度は、導入校の教師対象の先進地視察を実施する。			

内部評価					有識者　氏名：又吉　繁
区分	評価		総合評価	説明等	意見
1	必要性	3	A	決算額：　117,433,420　　円 成　果： ○一括交付金を活用し、9月補正で、浦添市の児童生徒が主体的に学習するために、モデル校3校へ電子黒板、教育用タブレット端末等を導入した。 1 ICT機器整備モデル校（3校） ・浦添市立浦添小学校 ・浦添市立宮城小学校 ・浦添市立港川中学校 2.機器台数 ・小学校2校 タブレット端末43台＋特別支援学級分10台 ボード型電子黒板＋パソコン等： 普通学級数＋特別教室1～2台 ・中学校1校 タブレット端末42台×3セット ＋特別支援学級分10台 ボード型電子黒板＋パソコン等： 普通学級数＋特別教室3台 ・合　計 ボード型電子黒板とパソコン等　75台 タブレット端末　317台 ○担当指導主事の先進地視察を実施し、今後の利活用の参考となった。 ・視察地：茨城県古河市 ・参考とする内容： 市内に「エバンジェリスト」と呼ばれるタブレット活用推進教諭がおり、タブレットを活用し、こどもたちの創造性を伸ばし、意欲的に発表する様子を見ることができたことなど、今後おおいに参考となる視察となった。 課　題： ○今後のICT機器の利活用に向けた取り組みについての教育研究所と学校の役割確認。 ○学力向上、情報活用能力向上等の成果目標達成に向けた取り組みの把握。	・学校におけるICTは定期的に整備されるものではなく、機会をとらえて充実できるもので今回の予算確保に尽力された教育研究所に敬意を表する。 ・ICTを活用した授業改善は、教育効果を高めるもので、特に今回のタブレット端末を活用した授業は、児童生徒の主体的な学習に資するものと期待できる。 ・ICT機器を活用した授業モデルの確立や教師の機器活用能力を育成するための研修を充実させるよう期待する。
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書（平成27年度実施事業）

No.12	事業名	適応指導教室適応指導員配置事業	担当課	浦添市立教育研究所
事業概要	不登校児童生徒の個々の状況に応じた体験活動や学習指導、教育相談などの支援活動を行うとともに、人間関係の改善と児童生徒の自立心を高め、社会性を身につけさせることで、学校生活への適応を図り、学校復帰を支援するため、適応指導教室に適応指導員2名を配置する。			

内部評価					有識者　氏名：又吉　繁
区分	評価		総合評価	説明等	意見
1	必要性	3	A	決算額：　3,974,915　円 成　果： ○学校関係者と通級児童生徒に関する情報交換を毎月の出席報告書や個別の指導計画をもとに行うことができた。 ○原籍校登校の機会（チャレンジ登校）を多くもつことができた。 ○学校行事（運動会、学習発表会、儀式的行事等）への参加ができた。 ○毎月のいまぁじ便りで児童生徒の活動の様子を学校へ知らせることができた。 ○近隣の適応指導教室と連携して交流行事を実施することができた。 ○事前資料を前日までに作成、配布し、限られた時間内でこども青少年課「くくむい」スタッフと定期的なミーティングを持つことができた。また、相談業務の連携を図ることができた。 ○計画的にｸﾞﾙｰﾌﾟﾜｰｸ(SST)実施（計8回） ○計画的に体験活動（キャンプ・宿泊体験学習・農園活動・スポーツ活動等）を実施することにより、主体的・積極的に諸活動に参加する姿が見られた。 ○教育実践ボランティア事業を活用することによって、学習面やコミュニケーション面での成長が見られた。 ○不登校児童生徒保護者交流会（てだこきずなの会）の開催により、保護者間の交流が生まれ、積極的な情報交換へとつながった。（参加者人数：第1回計12名、第2回15名、第3回16名） 課　題： ○学校関係者とのより綿密な連携・協力体制の確立が難しい。 ○限られた時間内で、より効果的な児童生徒対応が必要である。	・不登校児童生徒への対応として、本事業の果たす役割は大きい。特に通級児童生徒へのきめ細かな個別指導計画を作成し、学校教育と変わらない支援を行っている。 ・交流活動や体験活動、グループワークは、他者との関わりが苦手な不登校児童生徒にとっては必要不可欠なプログラムであり今後も充実させてほしい。 ・不登校児童生徒保護者交流会は、不登校児童生徒をもつ保護者にとって、貴重な情報交換や交流の場になって、我が子との関わり方にもよい影響があるものと思われる。より参加者が増えるように周知を図ってほしい。 ・事業の目的は不登校児童生徒の学校復帰であることから学校との連携が重要である。課題にもあるように、連携の難しさもあるが、積極的に学校関係者と情報を共有し、登校支援に努めていただきたい。 ・不登校は学校教育の大きな課題となっていることから本事業の拡大について検討することも必要なことと考える。
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書（平成27年度実施事業）

No.13	事業名	学力底上げ推進支援事業	担当課	こども青少年課

事業概要	自己の行動に責任と自覚を持ち、心身ともに健やかで希望と意欲に満ちたたくましい人間を育成するため、青少年相談員、臨床心理相談員、教育相談員、教育相談支援員、生徒サポーター、青少年指導員を配置し、遊び型非行や不登校の児童生徒に対する支援を強化するとともに、次世代を担う青少年の育成を図る。

内部評価					有識者　氏名：又吉　繁
区分	評価		総合評価	説明等	意見
1	必要性	3	A	決算額:　43,136,444　円 成　果: 教育相談室「くくむい」に臨床心理相談員2名、教育相談員6名を配置し、来所相談、電話相談、訪問相談等を行い、教育上の問題や悩みについて相談に応じ、問題解決に向けての支援を行った。 また、青少年相談員や指導員を配置し、怠学生徒や遊び型生徒への指導や通学路の安全確保、地域の方々との情報交換等を行い、青少年の非行未然防止を図った。 教育相談室「くくむい」の相談件数 来所相談　H26年度　1903件 H27年度　1846件 電話相談　H26年度　1347件 H27年度　1528件 訪問相談　H26年度　202件 H27年度　204件 平成27年度は、不登校児童生徒は増加したものの、相談員の継続的な登校支援、家庭訪問等により登校復帰した児童生徒は前年度に比べ特に中学校で大幅に増加している。 小学校不登校⇒H26　50名 H27　65名 登校復帰⇒H26　8名 H27　9名 中学校不登校⇒H26　146名 H27　164名 登校復帰⇒H26　13名 H27　104名 課題: ①来所相談件数の減少 学校に派遣されている生徒サポーターや教育相談支援員の活用や個別支援の充実など学校での不登校対策の取り組みにより学校に登校できる生徒が増えてきていることも一因として考えられるが、くくむいにつながっている児童生徒は比較的状態の重い児童生徒が中心になってきており、くくむいの来所が安定しないことも多い。来所安定につながるような工夫を検討する必要がある。 ②不登校児童生徒への支援については本人の不安など情緒的要因のみならず、保護者の養育姿勢にも課題がある可能性も高いが、当課において家庭に対する支援まで行うことが困難な場合がある。	・不登校児童生徒を支援する主要な事業であり、心理的な課題を抱える児童生徒及び遊び型非行に適切な支援が行われている。 ・本事業が各学校で十分に認知され、相談件数も増加している。教育相談員、臨床心理相談員の多忙化が気になるが、学校との連携や内部調整を十分に行い、適切な支援を期待する。 ・中学校の登校復帰が大きく伸びたことは評価できる。学校との密な連携と担当者の当該児童生徒へ寄り添い、登校への意欲を喚起したことが伺われる。一人でも多く完全な登校復帰となることを期待したい。 ・課題となっている相談件数の減少は、課題としてとらえる必要はないのではないか。 不登校児童生徒の養育環境に課題があるのは、以前から指摘されていることであり、関係課との情報連携、行動連携を行い、適切な対応に努めていただきたい。
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

お　わ　り　に

９回目となる今回の平成28年度（平成27年度対象）の点検評価については、前年度と同様の手法で実施し本報告書が完成したところでありますが、不十分な点、至らない点等も多々あることと思われます。今後も検証を重ねながら、又、市民の皆様並びに市議会の皆様などからご指導、ご助言を賜り、改善していきたいと考えているところであります。

大変お忙しい中「点検・評価に関する有識者」として本事業の評価をお引き受けいただき、大所高所から貴重なご意見を述べていただきました伊達トシ子様、仲西正勝様、又吉繁様に感謝を申し上げるとともに、これからも本市の教育行政のアドバイザーとして、ご指導、ご協力をお願い申し上げ、ご挨拶といたします。

浦添市教育委員会